

令和元年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		神 栖 市				実質公債費比率												
		実質赤字比率 (%)	連結赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	区 分			決算額(単位:千円、%)		令和元年度の内訳							
082325 茨城県 神栖市		—	—	5.5	26.6	11.86	10.00	25.0	350.0									
実質赤字比率					区 分			決算額 (千円、%)										
線上充用額 (A)								—										
支払繰延額 (B)								0										
事業繰越額 (C)								8,845										
標準財政規模 [臨時財政対策債発行可能額 130,661 を含む] (a)								28,818,276										
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (a) × 100 ※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、0となる。								—										
連結実質赤字比率					資金不足 比率 (%)													
区 分					歳入総額・資産等 歳出総額・負債等			翌年度に繰り越すべき財源・解消可能資金不足額 うち事業繰越額 うち支払繰延額			決算額 (千円、%)							
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	47,893,940 44,320,243	424,815	8,845	0	3,148,882											
		(2)																
		(3)																
		(4)																
	其 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (5)	9,159,294 8,902,104					257,190										
		介護保険特別会計 (6)	5,531,999 5,309,209					222,790										
		後期高齢者医療特別会計 (7)	774,464 769,355					5,109										
		(8)																
	資 金 不 足 (資 金 余 剰)	法 適 用 事 業	水道事業 (13)	3,442,451 593,052				2,849,399	—	[9.9]								
			(14)															
		法 非 適 用 事 業	公共下水道 (16)	3,662,714 3,282,669	125,096			254,949	—	[0.9]								
			(17)															
小 計							3,104,348	—	[10.8]									
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D)								6,738,319										
標準財政規模 (a)								28,818,276										
連結実質赤字比率 ((D)/(a) × 100)								—										
将来負担比率 ((b)/(c) × 100)										26.6								
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (d) / 3										5.5								
将来負担比率 (e) / (f) × 100										26.6								
区 分										決算額(単位:千円、%)		左の内訳						
元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)										2,534,806		1,942,276		1,744,498		(3)の内訳		決算額 (千円)
満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)										0		0		0		下水道事業会計		59,396
公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)										634,107		606,799		508,546		下水道事業特別会計		449,150
一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)										85,258		122,221		139,554				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)										56,951		1,887,296		548,265				
一時借入金の利子 (6)										0		0		0				
特定財源の額(公営住宅使用料・その他) (7)										22,375		43,803		43,117				
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (8)										2,222,902		1,848,926		1,695,545		(5)の内訳		決算額 (千円)
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (9)																PF事業に係るもの		500,818
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (10)										84,834		80,199		64,306		各種利子補給に係るもの		47,447
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (11)																		
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)										0		0		0				
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (13)										101,685		102,730		102,600				
小 計 ((1)~(6)) - ((7)~(13)) (b)										879,326		2,482,934		1,035,295		区 分		平成29年度 平成30年度 令和元年度
標準財政規模(※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額) (a)										28,541,254		28,381,646		28,818,276		標準税収入額等		26,996,116 27,579,658 28,372,679
(8)~(13)の合計額 (14)										2,409,421		2,031,855		1,862,451		普通交付税額		1,050,078 525,899 314,936 495,060 276,089 130,661
小 計 (c) - (14) (c)										26,131,833		26,349,791		26,955,825				
単年度実質公債費比率 ((b)/(c) × 100) (d)										3,36496		9,42297		3,84071				
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (d) / 3														5.5		臨時財政対策債発行可能額		
区 分										決算額(単位:千円、%)		左の内訳						
当該年度末一般会計等の地方債現在高 (1)										13,603,686				債務負担行為(2)の内訳		決算額 (千円)		
債務負担行為に基づく支出予定額 (2)										7,047,500				かみす防災アリーナ運営事業		7,047,500		
一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)										10,176,649								
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)										1,015,095								
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)										3,071,513								
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)										0								
連結実質赤字額 (7)										0								
組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)										0				一般会計等負担金(3)の内訳		決算額 (千円)		
当該年度末の充当可能基金現在高 (9)										10,708,102				水道事業		2,245,918		
特定の歳入見込額 (10)										331,018				公共下水道事業		7,930,731		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)										16,680,188				国民健康保険		0		
小 計 (将来負担額((1)~(8)の計) - ((9)~(11))) (e)										7,195,135				老人保健		0		
標準財政規模 (a)										28,818,276				介護保険		0		
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (12)										1,695,545				後期高齢者医療		0		
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (13)										0				設立法人負担見込額(6)の内訳		決算額 (千円)		
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (14)										64,306								
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (15)										0								
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (16)										0								
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (17)										102,600								
小計 (標準財政規模(a)-算入公債費等(12)~(17)) (f)										26,955,825								